

東海経済 2020年の回顧 と2021年の展望



日本銀行 名古屋支店長 **加藤 毅** 氏

2020年の東海経済

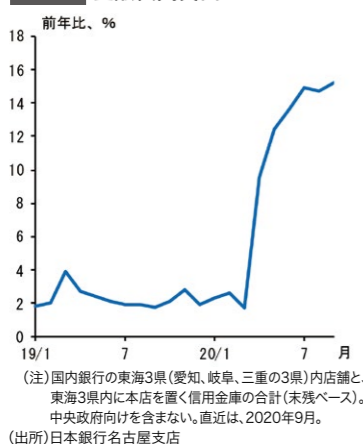
2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が、国内外問わず、経済・金融、社会生活に大きな影響を及ぼした1年でした。世界的に厳格な公衆衛生上の措置が実施された影響から、東海経済も、前半は大幅に落ち込みました。その後、年後半は、内外の経済活動が徐々に再開される中、感染症再拡大の影響を受けつつも、製造業を中心に、持ち直しの動きとなりました。特に、自動車関連の生産・輸出は、ペントアップ需要（それまで抑制されていた需要）もあって急ピッチで持ち直しました。以下では、企業部門、家計部門、金融部門別に2020年を振り返ります。

まず、企業部門をみると、当地の生産・輸出は、春頃、全国以上に大幅に低下しました。感染症拡大の

所得・雇用環境については、有効求人倍率が低下した状態となり、賞与も前年を下回るなど、弱い動きとなりました。

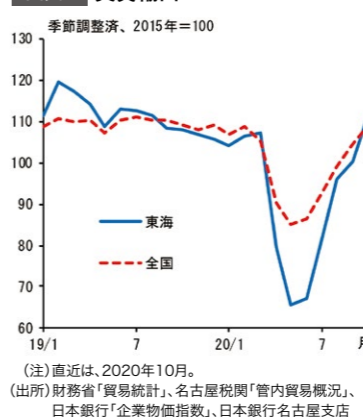
この間、金融部門は、企業・家計部門の経済活動をしっかり支えてくれました。法人向け貸出は、運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回って推移しました。秋以降は、多くの貸出先で、当面の資金確保の目的ができてきたことを背景に、新規貸出が一服する状況となりました。こうした中で、倒産件数は低水準にとどまりました。

図表3 金融機関貸出



影響による内外の需要急減と、これを受けた企業の機動的な生産調整が背景です。もともと、機動的な生産調整により在庫の拡大を一定程度に抑制したことで、年後半の需要回復局面では、自動車関連を中心にスムーズな生産水準の引き上げが行なわれました。生産調整の遅れから在庫が積み上がったリーマンショック時とは異なる姿です。

図表1 実質輸出



この間、世界各地の生産活動の停止により、部品の供給制約などのサプライチェーン障害が懸念されましたが、当地では、部品調達難を理由に生産が大規模に停止する事態は回避されました。世界レベル

2021年の東海経済

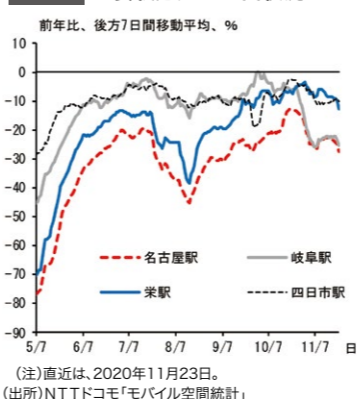
2021年の東海経済も、持ち直しの動きが続くとみています。もともと、国内外で感染症への警戒感が残る中、ペントアップ需要が一巡することもあって、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまると考えられます。以下、2021年を展望する際のポイントとして、①「海外経済の動向」、②「企業家計の投資・消費マインド」、③「ニューノーマルへの対応」の3点を確認します。

第1に、「海外経済の動向」です。海外経済は、大きく落ち込んだ状態から持ち直しており、先行きも改善を続けると予測しています。感染症の影響が徐々に和らぐ中、各国の積極的なマクロ経済政策が経済を下支えすることが期待されます。もともと、感染症への警戒感

での生産拠点の最適化や、サプライチェーンの「見える化」を進めてきたことが奏功しています。

次に、家計部門をみると、消費は、春先に、政府による緊急事態宣言が発令され、営業活動や外出が自粛された影響から、大幅に落ち込みました。緊急事態宣言の解除後は、夏場の感染再拡大により一時足踏みする場面もみられましたが、総じて持ち直しの動きが続きました。もともと、11月以降、再び感染症が拡大すると、特に、飲食・宿泊などの対面型サービスへの影響について、注意が必要な状況となりました。

図表2 主要駅近辺の人出状況



が残る中、そのペースは緩やかなものにとどまり、国・地域、業種によって不均一な回復になるとみられます。10月時点のIMFの世界経済見通しでも、成長率は2020年後、2021年は+5.2%の予想であり、2021年の世界のGDPの水準は、2019年をわずかに上回る程度との見方です。さらに、欧米で感染が再拡大するなど、引き続き下振れリスクを意識する必要があるほか、感染症や米中関係の動向などにより、国際金融市場が大きく変動する場合には、為替動向にも注意が必要です。

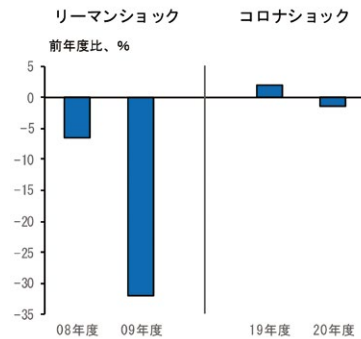
第2に、「企業・家計の投資・消費マインド(成長期待)」です。当地企業では、収益環境が悪化し、先行きの不透明感がある中、生産拡大や新規出店などの能力増強投資に関し、案件を選別する姿勢が強まりました。先行きも、感染症の影響を

略歴

1988年 3月 東京大学法学部卒業
 1988年 4月 日本銀行入行
 2008年 7月 企画局企画役
 (政策運営企画総括)
 2009年 7月 企画局参事役
 (政策運営企画総括)
 2010年 7月 企画局政策企画課長
 2011年 7月 長崎支店長
 2012年 10月 米州統括役
 ニューヨーク事務所長事務取扱
 2014年 6月 総務人事局審議役
 2016年 6月 システム情報局長
 2017年 3月 企画局長
 2020年 7月 名古屋支店長



図表4 設備投資の動向



(注) 2019年度、2020年度の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資を除いたベース。2008年度、2009年度の設備投資額は、ソフトウェア投資を含み、研究開発・土地投資を除いたベース。

(出所) 日本銀行名古屋支店

また、家計の消費マインドも維持されているとみています。雇用所得環境は、弱い動きとなっておりますが、政府の経済対策にも支えられ、リーマンショック時に比べ、雇用環境の大幅な悪化は回避されています。

強く受ける業種などで、当面こうした動きが続くとみられます。もつとも、デジタル化やCASE対応など、ソフトウェア投資、研究開発投資といった、将来の持続的な成長のための投資は堅調であり、投資マインドは維持されています。感染症の影響が和らぐ中で、設備投資全体としては緩やかな増加基調に復していくとみています。

消費は、感染症の影響により、業態・商品、立地などにより濃淡はありますが、消費が堅調に推移するなど、消費マインドは維持されています。先行き、全体としては持ち直していくとみていますが、感染症の影響を受けやすい対面型サービス消費の動向などは注視する必要がありますと考えています。

第3に、「ニューノーマルへの対応」です。過去、感染症が世界的に拡大した際は、経済・社会構造の大きな変化が多くみられました。今回も、デジタル・トランスフォーメーションや環境対応、新しい働き方など、アフターコロナも意識した様々な動きがみられます。先行きの不透明感が強く、コロナ禍の克服が引き続き優先されますが、同時に、変わりつつある需要構造・ニューノーマルへの対応を進めることが、将来の強い成長に繋がると期待されます。この点、当地企業では、デジタル化や

CASE対応などに注力しているほか、非接触型のサービス・商品の提供など、様々な取り組みが進んでいます。今後もこうした取り組みに注目したいと考えています。

おわりに

過去、当地企業は需要の変化に合わせて、木材加工から自動織機や繊維産業、自動車などへと、次々と新しい主要製品を生み出してきました。現在も、中長期的な成長に向けて、研究開発などの投資が高水準を維持しているほか、官民におけるスタートアップ企業育成の動きが活発化している点は、心強く感じます。東海経済は、今回のコロナショックも、時流を読みつつ創意工夫をこらすことで、しなやかに乗り越えていくと確信しています。